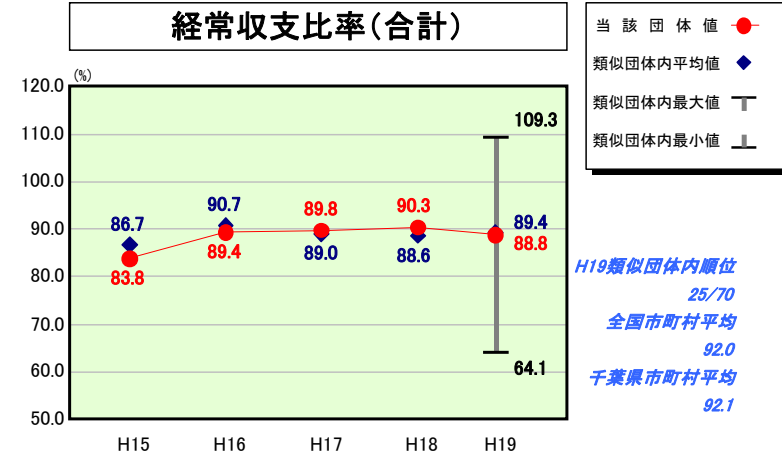


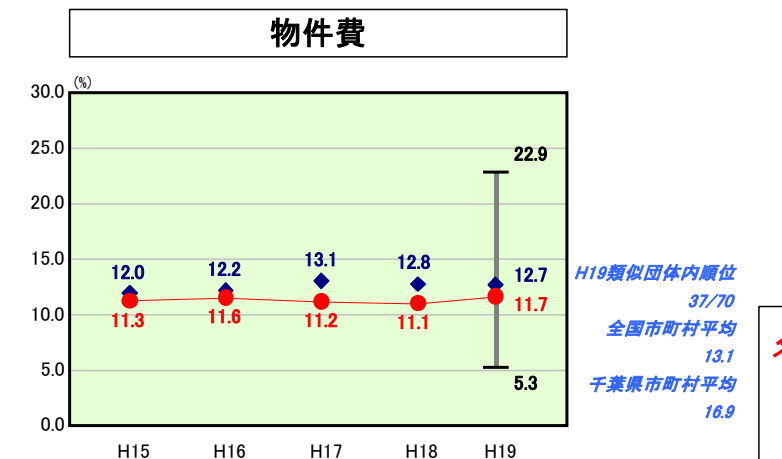
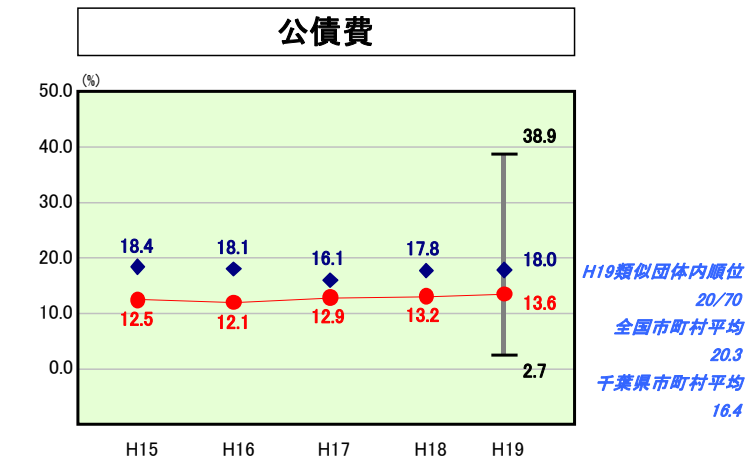
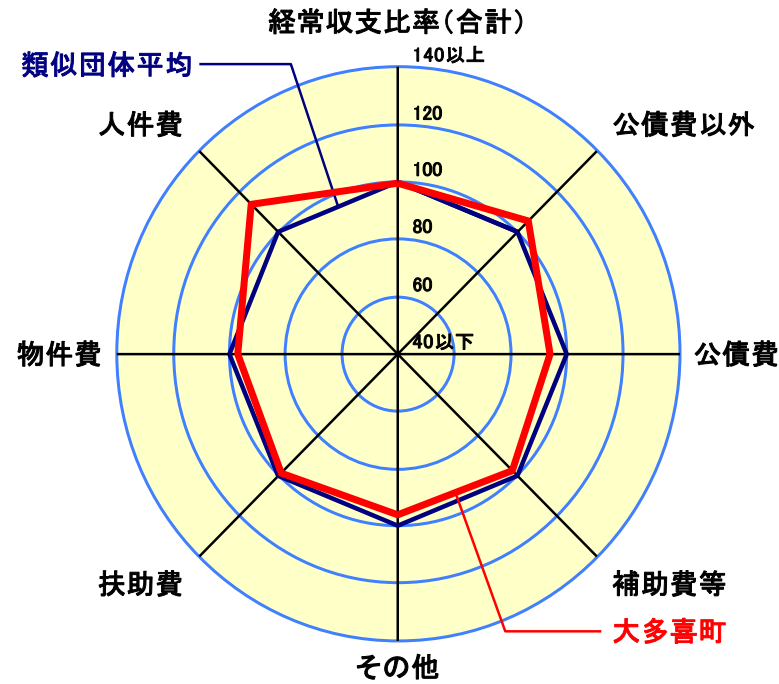
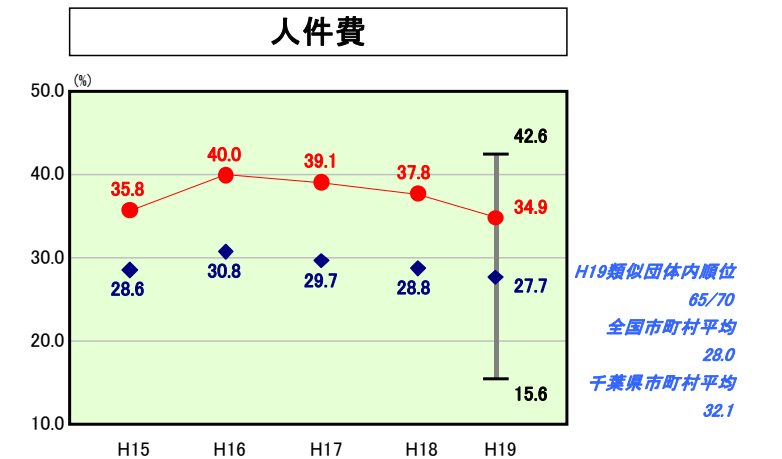
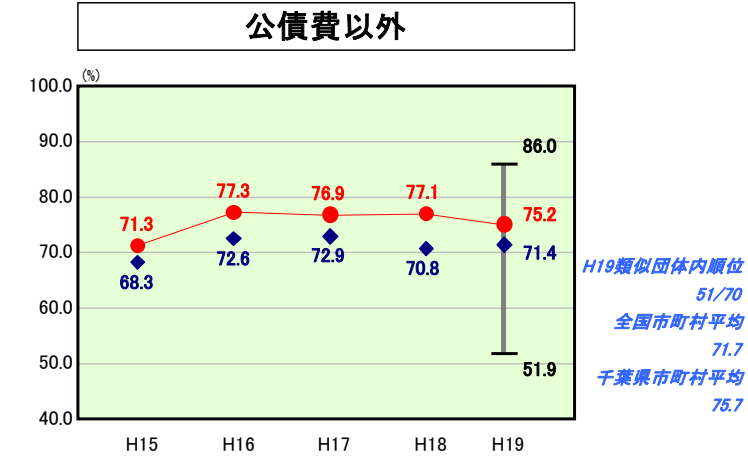
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 大多喜町

経常収支比率の分析



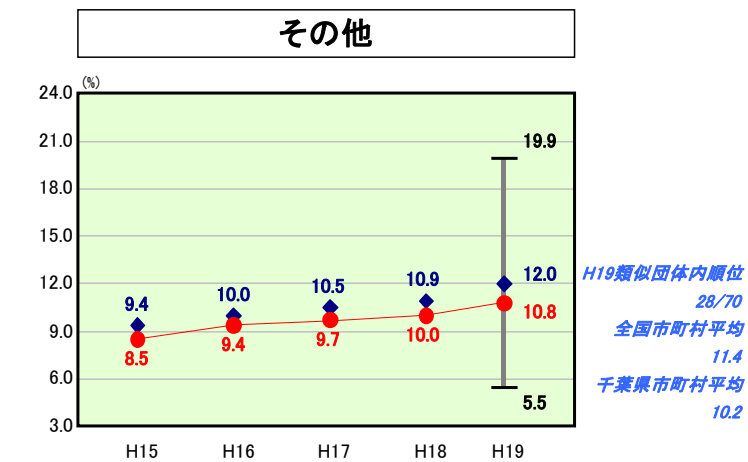
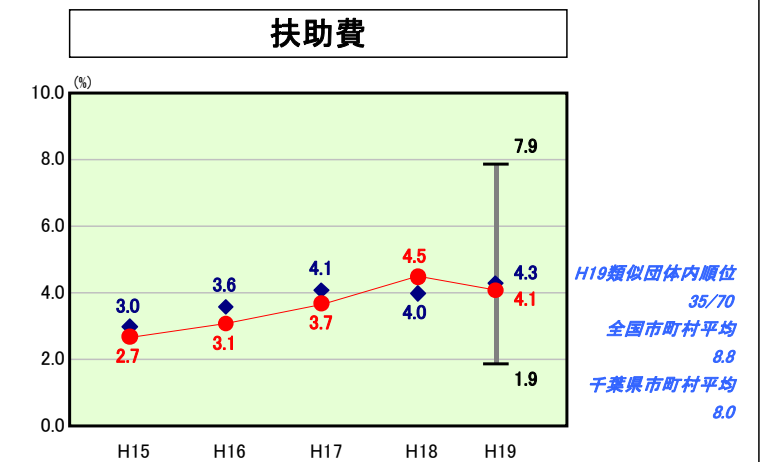
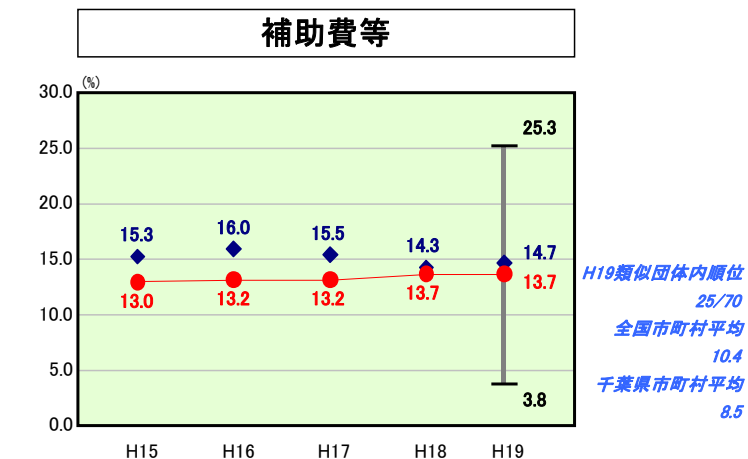
人口	11,015人(H20.3.31現在)
面積	129.84 km ²
歳入総額	4,754,692千円
歳出総額	4,541,557千円
実質収支	195,285千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

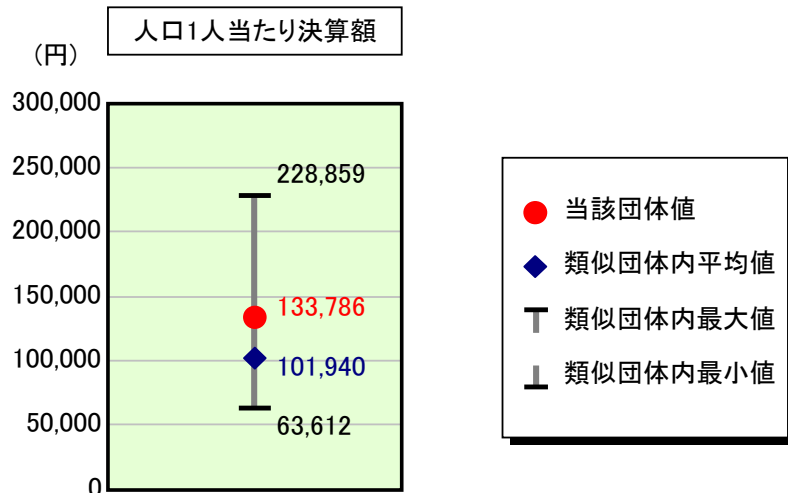
分析欄

- 人件費
給与水準は、類似団体平均より低いが、職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均を大きく上回っている。平成17年度に策定した定員適正化計画(推進年度:平成18~22年度)の推進により、人件費の割合は下降傾向にあるが、依然かなりの高値となっている。今後も退職者分の不補充業務の外部委託等により正規職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。
- 物件費
委託業務の見直し等により歳出の削減に努めた結果、類似団体平均を下回っているが、今後、業務の外部委託の推進により、人件費が削減される反面、物件費の増加が見込まれる。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは大型投資事業を取捨選択し起債の発行を伴う新規事業の抑制に努めた結果と思われる。小中学校校舎、統合保育園の施設整備は一応完了したが、平成21年度以降、小中学校の屋内運動場の改築事業が予定されていることから増加が見込まれる。今後も事業の緊急性・必要性を勘案し地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。
- 補助費等
補助費等については、類似団体平均を下回っているものの上昇傾向にある。今後はさらに目的・効果等を精査し、補助制度の在り方自体から見直し、比率上昇の抑制に努める。
- 普通建設事業費
年々下降しているが、類似団体平均を上回っている。今後、小中学校の屋内運動場の改築、庁舎建設が予定されており、上昇が見込まれるが、他事業における普通建設事業費の削減を図り、比率の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

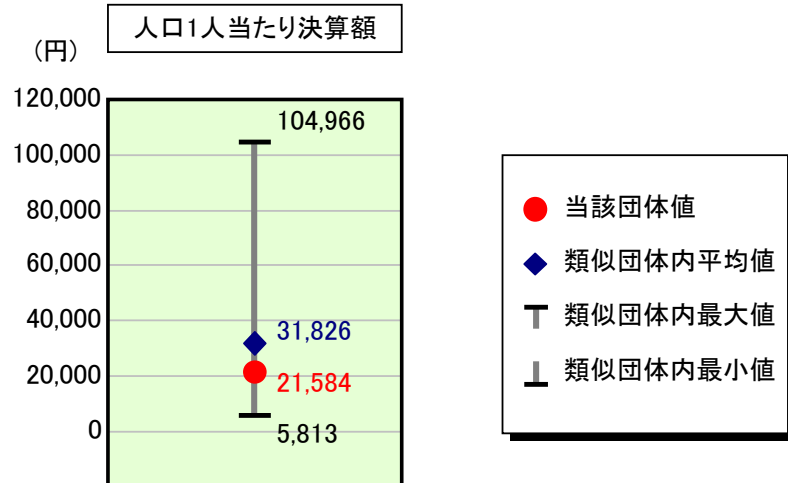
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,241,961	112,752	86,172	30.8
賃金(物件費)	39,779	3,611	6,131	▲ 41.1
一部事務組合負担金(補助費等)	208,016	18,885	12,192	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,139	6,277	3,617	73.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,862	5,979	1,998	199.2
▲退職金	▲ 151,104	▲ 13,718	▲ 8,740	57.0
合計	1,473,653	133,786	101,940	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.43	9.99	4.44
ラスパイレス指数	91.4	93.3	▲ 1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

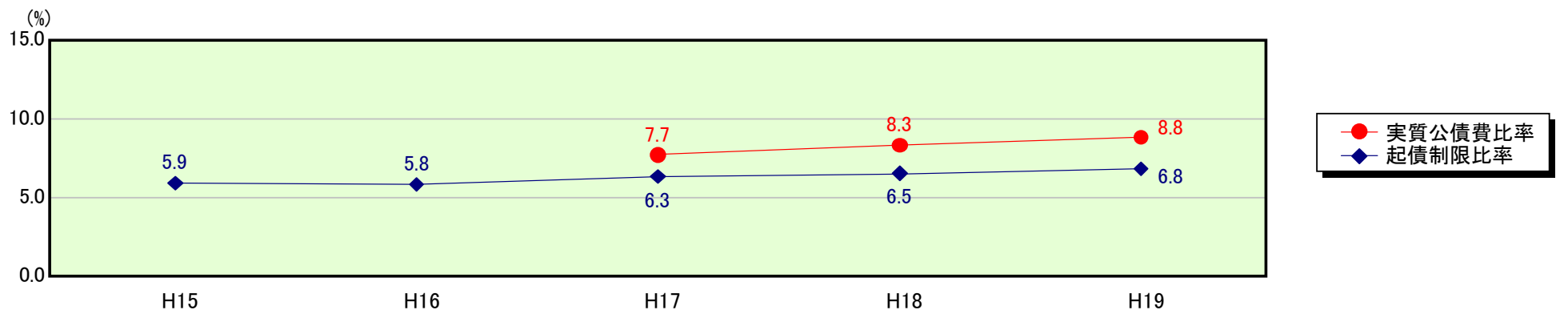


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	411,251	37,336	49,656	▲ 24.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,416	2,580	12,294	▲ 79.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,088	4,184	6,533	▲ 36.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 248,004	▲ 22,515	▲ 38,344	▲ 41.3
合計	237,751	21,584	31,826	▲ 32.2

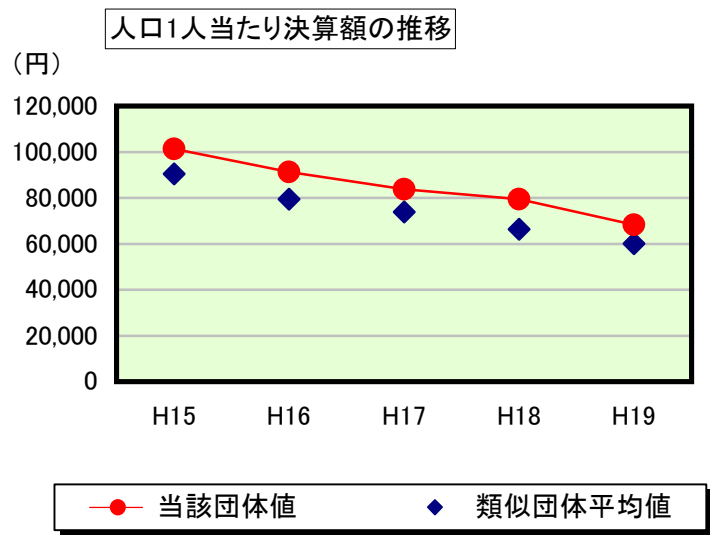
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,181,191	101,346	19.8	90,483	▲ 13.2	33.0
うち単独分	809,102	69,421	21.2	53,087	▲ 14.5	35.7
H16	1,050,003	91,273	▲ 9.9	79,422	▲ 12.2	2.3
うち単独分	587,852	51,100	▲ 26.4	49,130	▲ 7.5	▲ 18.9
H17	947,285	83,831	▲ 8.2	73,854	▲ 7.0	▲ 1.2
うち単独分	315,367	27,909	▲ 45.4	41,302	▲ 15.9	▲ 29.5
H18	887,414	79,510	▲ 5.2	66,287	▲ 10.2	5.0
うち単独分	549,608	49,244	76.4	36,581	▲ 11.4	87.8
H19	752,978	68,359	▲ 14.0	60,088	▲ 9.4	▲ 4.6
うち単独分	352,275	31,981	▲ 35.1	30,773	▲ 15.9	▲ 19.2
過去5年間平均	963,774	84,864	▲ 3.5	74,027	▲ 10.4	6.9
うち単独分	522,841	45,931	▲ 1.9	42,175	▲ 13.0	11.1